

事業番号	04 03 03	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者自立支援事業				担当課	部局	県民文化部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	県民協働課 消費生活室		
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上			E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S46 ~		

1 事業の概要

目指す姿	○消費生活広報誌の発行や消費生活講座の開催により消費者の自立支援を図る。		
現状	○高齢者や障害者、社会経験の浅い若者は被害に遭いやすく深刻な被害を受ける場合がある。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活協同組合法、長野県消費生活条例	
事業内容	① 成果目標(H25) ○町村部における消費生活出前講座等の実施 8町村で実施 5年間(~H29)で41町村において消費生活出前講座等を開催又は支援		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H25事業実績
			H25 (当初) (決算) H26 (当初)
	1. 消費生活情報の提供	直接	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信(月1回、配信先909) ・広報誌「くらしまる得情報」発行(年4回) ・高齢者向け・若者向け啓発ポスター配布
2. セミナー・講座の開催	直接	・くらしのセミナーの実施(18回、延べ1,063名参加) ・出前講座の実施(166回、延べ14,732名参加)	725 564 1,169
	負担金	・県金融広報委員会(負担先)と連携した金融知識の普及啓発	450 450 450
3. 消費者被害防止 キャンペーンの実施	委託	・特殊詐欺等悪質商法被害防止推進のためのキャンペーン実施 ・イメージキャラクターの制作(委託先:㈱共立プランニング) ・啓発ポスター、啓発グッズ、啓発DVDの作成・配布 テレビ・ラジオCMの制作・放送(高齢者向け:10月、12月、2月)(若者向け:3月) (委託先:㈱ながのアド・ビューロー)	- 21,888 12,978
	直接	・高齢者見守りネットワーク(茅野市でモデル実施)等	- 10,759 23,682
4. 消費者団体の活動支援 消費者との意見・情報 交換の推進	直接	・消費生活協同組合の指導育成 ・消費者の会連絡会の活動支援 ・消費者団体との意見・情報交換	- - -
	補助金	・消費者団体等の活動に対する助成(6団体)	- 1,298 1,800
合計			5,130 37,635 43,350

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	21,284	14,014	5,130	43,350
	補正予算	-4,701	-1,673	38,843	
	合計(A)	16,583	12,341	43,973	43,350
	国庫支出金				
	県債				
	その他(基金繰入金等)	13,924	9,491	40,059	39,668
	一般財源	2,659	2,850	3,914	3,682
	決算額(B)	15,769	12,331	37,635	
概算職員数(人)	7.50	6.50	6.10	6.10	
概算人件費(C)	61,935	53,677	50,374	50,374	
概算事業費(B(A)+C)	77,704	66,008	88,009	93,724	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
出前講座等実施延べ町村数	3	8	26	達成	30
出前講座等開催数	148		184		185

目標に対する成果の状況	平成25年度の出前講座実施町村数は26町村に達し、目標を大幅に上回り、消費生活相談窓口の体制整備が十分でない町村部における消費者の自立支援に寄与したと考えられる。 平成25年度の達成状況により、平成26年度の目標を「16」から「30」へ上方修正するとともに、平成26年度予算策定時に追加した「出前講座等開催数」を新たな成果目標として追加し、平成26年度目標を予算策定時「130」よりも上方修正した「185」とする。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 消費生活相談窓口の体制整備が十分でない町村部における消費者の自立支援を図るため、積極的な広報・PRにより消費生活出前講座等の充実を図るとともに、高齢者の消費者被害の未然防止・早期救済のためのネットワークづくりを推進する。
--------------------	---